

地域経済ウォッチング

いわき民報 2012年6月7日(木曜日)

市民のネットワークづくりへ

—さまざまな組織、団体を繋いだ横の連携の重要性—

コーディネーターを地域に配置し市民が主体的に活動できる環境を

東日本国際大学福祉環境学部教授

伊尻 正一

—昨年、いわき市の生涯学習に関わる会議に参加させていただいている。この会議には、いわき市の中で公的な、或いは私的な立場で様々な活動に関わっている方々が参加している。筆者にとっては、いわき市内の様々な活動を知る機会であり、実際に地域で活躍されている方々の意見に毎回感心させられる。

ところで、単身赴任をしている筆者の家族は東京のベッタウンに住んでいるが、その地域には町内会というものが無い。以前には存在した町内会は20年ほど前に解散した。理由は定かではないが、会費の徴収など活動が煩雑であり、世話役を引き受ける人が居なくなったことが原因のひとつのようである。核家族化や、共働き世帯・高齢者世帯・単独世帯の増加など、家族の形態が多様化しており、町内会としてそれらをまとめることの難しさが以前よりは増しているのは確かである。ごみ出しひとつとっても、以前は隣近所で一箇所にまとめて出し収集場所の清掃も順番に行なっていたが、現在では有料化にあわせて各家庭に回収車が集めに来る方法に変わった。回覧板もない。そのため、なかには近所に住んでいても顔を合わせることもなく挨拶を交わさない人もいる。

東日本大震災では、いわき市の各地域の区長が支援物資の配布などで活躍されたと

うかがった。なかには何らかの理由で区長が不在だった地域もあり、たいへん困ったという話も聞いているが、それでも町内会のない地域のことを考えると、コミュニティとしての体制やまとまりはあるだろう。地域住民同士の顔が見えないところでは、同じような災害が起こった場合、混乱は必至と推測される。だからといって、いわき市の地域活動のあり方に何も問題がないわけではなく、今回の震災ではいろいろと課題も見えてきたのではないだろうか。

震災後筆者らが行なった児童関係施設への面接調査の中で、行政との連携がスムーズに出来た施設だけでなく、公的な機関からの情報よりも福祉サービスの業者間のネットワークから得た情報が多かったという回答があった。また、発達障害のあるお子さんがその特性から落ち着かず他の避難者に迷惑がかかると感じた家族が避難場所に居られない気持ちになり、障害を持つ親同士のネットワークにより県外の宿泊できる施設を探したことという事例もうかがった。

震災のような非常事態では、どうしても行政だけではカバーしきれない状況が生まれる。もちろん行政を中心とした縦の連携は必要であるが、様々な組織や団体を繋いだ横の連携も重要になってくる。そのような団体や組織の活動が多くの人々のために有効に機能するためには、まず多くの市民に活動内容を伝えること、さらにそれら団体・組織が多くの人々の情報を共有し互いに協力するような体制ができること、が重要であると考えられる。つまり、各市民を繋いでいくネットワークを構築することが必要になってくるが、このようなネットワークが自然に出来るのを待つことはできない。行政がネットワークづくりを推奨し、そのための支援をすることが必要になってくる。

例えば、定期的に各団体が集まり、活動を報告し合うような場を設けることや、住民同士を繋ぐためのコーディネーターを地域ごとに配置することなどが考えられる。コーディネーターは、団体や組織の活動を市民に知らせるような広報活動や、何かの活動をしたい人同士を結びつけたりする(例えば、学びたい人と教えたい人を繋ぐ、地域の活動やそのための組織

づくりを手伝う)活動などが考えられる。

地域の活動を支えているのは市民ひとりひとりである。行政が中心となって様々な活動を計画・実施することももちろん大切だが、それ以上に多くの市民が主体的に活動を展開できるような環境づくりや団体・組織の活動を支援する体制づくりがより重要であるとする。